



“ジュネーブから今を見る” 今日のヘッドライン

グローバル

2017年4月19日

IMF、慎重ながら経済成長見通しを引き上げる

最近の傾向としてIMFは成長見通しを下方修正するケースが多く見られましたが、今回の世界経済見通しでは金融市場の改善、設備投資の増加による製造業の回復や、貿易の改善などを背景に小幅ながら上方修正しています。

IMF世界経済見通し：投資や貿易の回復を背景に2017年の世界成長見通しを上方修正

国際通貨基金(IMF)は2017年4月18日、世界経済見通し(WEO)を公表しました。IMFは今回、2017年の世界の成長率予想を3.5%とし、3か月前の1月時点見通し(3.4%)から0.1%上方修正しました(図表1参照)。2018年については3.6%で見通しを据え置いています(図表2参照)。

どこに注目すべきか：

保護主義、国境調整税、財政政策、新興国

最近の傾向としてIMFは成長見通しを下方修正するケースが多く見られましたが、今回の世界経済見通しは小幅ながら上方修正されています。IMFは背景として金融市場の落ち着きと、設備投資の増加による製造業の回復や、活発な貿易の回復などを指摘しています。

ただ、過去数十年に比べ成長率の水準は低く、保護主義的な勢力の台頭に懸念を示すなど弱さも感じさせる内容です。地域並びに主な国の注目点は次の通りです。

先進国では、米国は2017年(並びに18年も)の成長率見通しを1月時点の見通しから据え置き、堅調な推移を見込んでいます。なお、米国が検討している国境調整税は消費税のような国境調整の仕組みがない米国税制における導入意義を認識しつつも、保護主義的な面への懸念も指摘しています。

日本は2017年の成長見込みが1.2%と1月時点に比べ改善しています。IMFは主な背景として純輸出をあげています。ただ、2018年は財政による景気押し上げ効果が弱まり、成長は減速すると見込んでいます。

ユーロ圏では、財政政策や緩和的な金融政策、ユーロ安が追い風となり、2017年の成長率予想は1.7%と1月時点から上方修正されました。

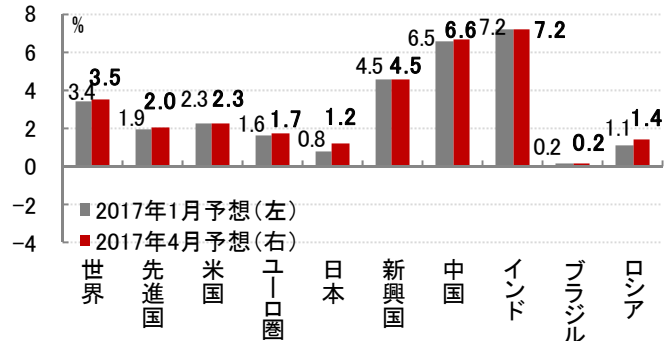
一方、新興国は2017年(18年共に)1月時点見通しから据え置かれました。2017年見通しを見ると、インドやブラジルは据え置かれています。しかし、中国は6.6%と0.1%上方修正されています。背景は公的投資など当局の景気下支え策が維持さ

れると見込んでいるためです。また、原油価格の回復に加え、内需に強さが戻ったロシアも上方修正されています。

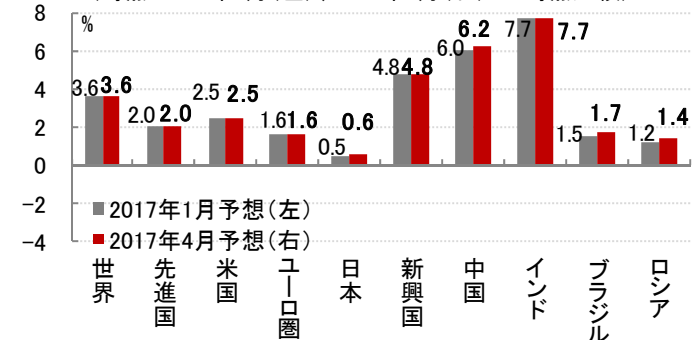
一方で、新興国で下方修正されたのは中東、北アフリカで資源依存の高い国です。IMFは理由として、原油価格回復のための生産調整が輸出に悪影響を与えることと、同地域の地政学リスクをマイナス要因と指摘しています。

IMFは製造業や貿易の回復に期待をこめる一方、財政政策の下支えは不確実、ともするとダウンサイドリスクを見込んでおり、IMFは楽観姿勢を示しながらも先行き慎重と見られます。

図表1: IMFの主な国・地域の2017年経済成長見通し
(時点: 2017年1月(左)、2017年4月(右)の2時点比較)



図表2: IMFの主な国・地域の2018年経済成長見通し
(時点: 2017年1月(左)、2017年4月(右)の2時点比較)



出所: 国際通貨基金(IMF)のデータを使用しピクテ投信投資顧問作成



ピクテ投信投資顧問株式会社

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。